



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス

上場取引所 東

コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室担当 (氏名) 小松裕之

TEL 03-5919-0512

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,429		127		127		85	
29年12月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 85百万円 (%) 29年12月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	22.59	19.26
29年12月期第2四半期		

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年12月期より行っているため、平成29年12月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,648		1,171			71.1
29年12月期	1,706		1,049			61.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,171百万円 29年12月期 1,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	9.3	230	25.1	228	31.1	153	28.5	40.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	3,888,500 株	29年12月期	3,778,500 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	3,791,936 株	29年12月期2Q	株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年12月期より行っているため、平成29年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における我が国経済は、緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、雇用環境や企業収益は改善基調を維持しており、緩やかな回復が続きました。海外経済は、総じて着実な成長が続いているものの、地政学的リスクの高まりや欧米の政策転換に対する警戒感、金融資本市場の変動リスク等の懸念事項も多く、先行きには不透明感も漂っています。

当社グループ(当社及び連結子会社を言う、以下同じ。)の主たる事業領域である情報サービス産業では、経営のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入や、ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの導入等、競争力を確保するための戦略的なIT投資の拡大が続いており、需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業を基盤とし、企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を上乗せ展開する形で、事業を推進してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、一気通貫の変革支援により顧客を深耕し、働き方改革やRPA導入等の先進テーマに関する支援実績の蓄積も進め、プラットフォーム事業では、大手企業を中心とする会員基盤を活用した成長サイクルの実現を目指すなど、当社グループとしてのサービス競争力の向上を図りました。最も重要な経営資源である人材については、積極的な採用活動を継続するとともに、既存社員のスキル向上を目的とした人材育成施策の推進を通じて、サービス提供能力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,429,375千円、営業利益127,543千円、経常利益127,186千円、親会社株主に帰属する四半期純利益85,677千円となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門が置かれている環境が変化する中、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の獲得が堅調に推移いたしました。データ分析やRPA導入等のデジタル活用サービスが引き続き拡大しており、複数のRPAツールベンダーやAI・テック系ベンチャー企業との戦略的事業連携も推進しました。既存の主要顧客との関係強化に加え、大手企業を中心に、新規顧客の獲得も進みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は1,363,788千円、セグメント利益は121,900千円となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ6,100を超え(平成30年6月30日現在)、順調に成長を続けております。安定的な事業基盤構築に向けた投資の継続とともに、RPA導入研究やビジネスアナリスト養成等の会員向けイベントの拡充を進めました。また、コードキャンプ株式会社との業務提携によるITエンジニア育成支援をはじめ、会員企業の人材育成支援にも、積極的に取り組みました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は77,363千円、セグメント利益は5,642千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は1,648,475千円となり、前連結会計年度末に比べ、58,123千円減少しました。これは、主に、現金及び預金が27,769千円、受取手形及び売掛金が12,792千円減少したことによるものであります。

負債は476,758千円となり、前連結会計年度末に比べ、180,430千円減少しました。これは、主に、未払金が141,083千円減少したことによるものであります。

純資産は1,171,717千円となり、前連結会計年度末に比べ、122,306千円増加しました。これは、主に、利益剰余金が85,677千円、資本金が18,390千円、資本剰余金が18,390千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、

71.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、平成30年2月13日に決算短信で公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,757	1,119,988
電子記録債権	47,956	42,576
受取手形及び売掛金	331,360	318,567
仕掛品	37,423	48,129
繰延税金資産	32,505	17,004
その他	25,777	27,005
流動資産合計	1,622,780	1,573,272
固定資産		
有形固定資産	27,593	24,099
無形固定資産	15,696	13,567
投資その他の資産	40,529	37,535
固定資産合計	83,818	75,202
資産合計	1,706,599	1,648,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,426	170,903
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	17,976	15,996
未払金	208,898	67,814
未払法人税等	62,322	31,451
賞与引当金	54,103	28,942
その他	78,786	112,972
流動負債合計	605,513	438,081
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	46,675	38,677
固定負債合計	51,675	38,677
負債合計	657,188	476,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,710	459,100
資本剰余金	371,035	389,425
利益剰余金	237,212	322,890
株主資本合計	1,048,958	1,171,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	452	301
その他の包括利益累計額合計	452	301
純資産合計	1,049,410	1,171,717
負債純資産合計	1,706,599	1,648,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,429,375
売上原価	873,823
売上総利益	555,551
販売費及び一般管理費	428,008
営業利益	127,543
営業外収益	
受取利息	10
その他	270
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	563
その他	73
営業外費用合計	637
経常利益	127,186
税金等調整前四半期純利益	127,186
法人税、住民税及び事業税	23,343
法人税等調整額	18,166
法人税等合計	41,509
四半期純利益	85,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,677

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	85,677
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△151
その他の包括利益合計	△151
四半期包括利益	85,526
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	85,526
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が18,390千円、資本準備金が18,390千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が459,100千円、資本剰余金が389,425千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,788	65,586	1,429,375	—	1,429,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,776	11,776	△11,776	—
計	1,363,788	77,363	1,441,151	△11,776	1,429,375
セグメント利益	121,900	5,642	127,543	—	127,543

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。